

天安門事件から第十四回共産党大会までの 中国内部の政治過程

大嶋 英一

はじめに.....	3
1. 1990年半ばの中国 五カ年計画策定が政策課題.....	4
2. 経済政策を巡る対立.....	5
(1) 低成長率目標の設定.....	5
(2) 1990年当時の経済状況.....	6
(3) 中央と地方の確執 全国省長会議での衝突.....	7
(4) 李鵬のキャンペーン.....	9
(5) 意見対立の表面化.....	10
(6) 七中全会 自説を押し通した李鵬と鄧小平の意見.....	14
(7) 陳雲による鄧小平批判?.....	16
3. 農業政策をめぐる対立.....	17
(1) 農業再集団化の動き.....	17
(2) 要人の農村視察相次ぐ.....	18
(3) 家庭請負制の問題点.....	19
(4) 家庭請負制に対するイデオロギー的反発.....	20
(5) 八中全会.....	20
4. 鄧小平の反撃(1991年春~夏).....	21
(1) 朱鎔基の抜擢と天安門事件失脚者の復活.....	21
(2) 皇甫平論文(1991年3~4月).....	22
(3) 鄧小平の「新猫論」.....	24

(4) 当時の国際情勢.....	26
5 . 左派の反撃 (1991年夏～秋)	27
(1) 社会主義なのか資本主義なのかを問え (「姓社姓資」の論争)	27
(2) 「德才兼備は徳をもって主となす」	28
(3) 再び「姓社姓資」(社説の修正)	29
(4) 一進一退.....	30
(5) 鄧力群論文 (1991年10月)	33
6 . 鄧小平の南方視察と南方講話 (1992年1～2月)	34
(1) 南方講話.....	35
(2) 鄧小平南方視察の報道振り.....	38
7 . 南方講話から第十四回党大会まで.....	39
(1) 低成長率批判 鄧小平の首都鉄鋼公司視察 (1992年5月)	40
(2) 改革加速と開放拡大 (中央四号文件)	41
(3) 社会主義市場経済.....	43
8 . 第十四回党大会 (1992年10月)	43
9 . 対立の構図 おわりにかえて.....	44
(1) 左派.....	44
(2) 安定成長重視派と陳雲の役割.....	45
(3) 誰が「農村集団化規約」を提起したのか?	46
(4) 党組織部門.....	47

はじめに

中国の情勢は、新聞や雑誌などのいわゆる公開情報でどこまでわかるのであろうか？そのぎりぎりの限界を極めてみたいというのが本稿を書いた動機である。同時に、新聞などのカレントな情報から中国内部で今何が起きているかを推測するにはどこに注目すべきか、筆者なりの読み方を示すことにより今後チャイナウォッチャーを目指す外務省の後輩達の参考に供したいとの希望もある。

中国共産党は重要な決定を中央文件という文書の形で下達するが、その多くは公表されない。また、公表された文書を読んでもそれがどのような議論を経て決定されたのかは分からないし、新聞もそのようなことは書かない。したがって新聞だけ読んで中国の内情を理解することは容易ではない。しかし指導部内で意見の対立がある場合に、対立する各派が自己の主張を学者等の論文の形で新聞紙上に登場させることは中国ではよくあることである。また、指導者の一部が香港の新聞や雑誌に意図的に情報をリークし対外的に観測気球を上げたり、逆に香港の報道を国内に逆流させることで国内の世論操作に使うことも考えられる（香港の新聞雑誌の多くは大陸内の大学や党機関などで購読されており、幹部はかなり自由に読むことができるらしい）。したがって、新聞等の公開情報を丁寧に精査して行けば、中国の情勢をかなり正確に把握することが可能なはずである。

本稿では、天安門事件後の1990年から1992年10月の第十四回党大会にいたるまでの中国内政について、主として大陸および香港の新聞・雑誌などに基づいて考察する。当時日本の新聞は保守派と改革派の争いという形で中国政治を報じていたが、実際はそんなに簡単な図式ではなかった。保守、改革の二元論では説明できないことはたくさんあったのである。そこで本稿では、当時のキープレーヤーである鄧小平を中心に、どのような問題で、どのようなグループが鄧小平と対立したのか、その背景は何か、鄧はどのようにして反対派を抑えたのか等を解明したいと考えている。また、その過程で中国のDecision Making Processの一端も垣間見ることができるであろう。

1 . 1990年半ばの中国 五カ年計画策定が政策課題

1990年に中国が直面していた問題とは何であろうか。前年6月の天安門事件は中国の政治・経済に大きな打撃を与えた。趙紫陽総書記の解任と江沢民の抜擢などに代表される人事面での調整は1989年中に終わり、1990年には中国は表面上平静を取り戻しているように見えた（実はそれが表面上だけで内部ではなお事件の余波が残っていたことは後述）。中国において大きな政治的な節目は五年ごとにやってくる。一つは、中国共産党の指導者を決める党大会が五年ごとに行われることである。一党独裁の国であるから国家や政府の指導者の人事も実質的には党大会で決められる。もう一つは、五カ年計画の策定である。現在でこそ「社会主義市場経済」の国として計画経済の比重は著しく低下したが、当時はまだまだ計画経済が主で市場経済は副の時代だったのである。

次期党大会は1992年の秋であったので1990年にはそろそろ党大会に向け動きが出始める時期ではあったが、指導部にとり当面大きな課題となっていたのは、何といっても1991年から始まる第八次五カ年計画および新規に作成することとなった十カ年計画の策定¹⁾であった。1989年の天安門事件後中国の経済改革は事実上停滞していた。それは、一つには趙紫陽が行ってきた賃金改革や価格改革により引き起こされたインフレが事件の一つの要因であったことにもよるが、さらに深刻であったのは、後述するように改革開放路線そのものが事件を引き起こしたという意見が指導部内に広まったことである（いわゆる「姓社姓資」論争、および「『和平演変』は経済領域から来る」という議論）。

1) 五カ年計画が五年間に達成すべき指標を詳細に規定しているのに対し、十カ年計画は経済建設の大きな目標を示すものとして1991年から新たに設けられることとなった。

2. 経済政策を巡る対立

(1) 低成長率目標の設定

第八次五カ年計画および十カ年計画の基本的な方針は、李鵬総理の下で1990年初めから国務院²⁾および社会科学院などのシンクタンクを中心に練られたとみられるが³⁾、その方針がかなりまとまった形で示されたのは、1990年7月末に開催された全国工業生産工作会議であった。李鵬総理は会議最終日の8月2日に出席し重要演説を行ったと報じられたが、この時点では李鵬が同会議で第八次五カ年計画の基本方針について発言したことについては伏せられていた。演説全文が公表されたのは会議が閉幕して2カ月以上たった10月9日のことであった⁴⁾。同会議には地方政府から経済関係の責任者が出席し、中央の方針に対し様々な意見や質問が出されたようで、李鵬の演説はそれらの問題に回答する形になっている。2カ月後に公表された演説には、李鵬が事後的に字句上の修正を行ったとの但し書があり、実際の演説とはかなり異なっている可能性がある。

李鵬演説のポイントは、国民経済の持続・安定・協調的發展という基本方針の下で、

- ① 高成長を求めるのではなく、産業構造の改善と経済効率の向上に努める
- ② 国家レベルの重点プロジェクトはすべて計画に入れ、盲目的に建設してはならない
- ③ 各地方はみだりに開発区を建設してはならない

というものであった。李鵬は、今後10年間の成長率を5.5～6%に保つべきで

2) 国務院は、広義には日本の内閣に相当し各省庁を含む政府組織を指すが、狭義には日本の内閣官房に相当し他の省庁よりも上位にある組織を指す。しかし国務院は内閣官房とは異なり多くのスタッフを擁する強力な組織であり、多くの直属機構を有する。

3) 1990年7月11日の国務院全体会議における李鵬講話参照、『人民日報』1990年7月12日。

4) 『人民日報』1990年8月4日、同10月9日。

あると初めて具体的数字を示したが、この数字は過去10年間（1979～89年）の年平均成長率が9%以上であったことと比較してかなり低い目標であった。

この低成長率目標が後述の通り鄧小平の不興を買うこととなるのであるが、外部の者にとっては当時は知る由もなかった。それでは、なぜ李鵬は、経済効率を重視し成長率を低く抑えようとしたのであろうか。その理由を知るには当時の経済状況を理解する必要がある。

(2) 1990年当時の経済状況

中国の経済は1988年から激しいインフレに見舞われた。1987年の物価上昇率が7.3%であったのに対し、1988年が18.5%、1989年が17.8%という具合である⁵⁾。インフレの主たる原因は、第一に地方政府等による過大な投資、次に賃金上昇による購買力増と消費需要の急激な拡大であった。1988年1月に趙紫陽総書記により「沿海地域発展戦略」が打ち出され、改革開放ムードの中で、地方政府は新規のプロジェクト建設に走り、中央政府の厳しい抑制もあまり効き目はなかった。また、物価も1987年後半より上昇しつつあったにもかかわらず、1988年5月には野菜、肉などの農産品価格が自由化され、更に1988年8月には「価格、賃金改革の初歩的プラン」が政治局で採択されるといった状況判断の誤りもあった。

いずれにせよ、前述のとおりインフレの昂進はすさまじく、特に農産品の価格上昇で直接家計に響く都市住民の不満は大きかった。このような状況に直面して中国共産党は1988年9月第三回中央委員会全体会議（三中全会⁶⁾）を開催し、「整備整頓」（中国語では「治理整頓」）とよばれる厳しい緊縮政策を決定した。整備整頓政策は1989年11月の五中全会でさらに三年間継続されることが決定された。この整備整頓政策を遂行した中心人物が李鵬総理であった。

5) 暦年ベース、数字は中国統計年鑑による。以下同様。

6) 中央委員会全体会議は5年に一度の党大会を除けば共産党の最も重要な決定機関で、通常年に1～2回開催され重要事項を討議する。

整備整頓政策の下では、物価が統制され、地方が行おうとしていた新規プロジェクトの多くが中止され、進行中のプロジェクトも停止に追い込まれるものが多かった。李鵬は地方政府の権限を絞り込み中央政府に集中させようとしたのである⁷⁾。整備整頓政策の結果、物価上昇率は、1989年の17.8%から一転して、1990年2.1%、1991年2.9%となったが、同時に成長率も急降下し1988年11.3%であったものが、1989年4.4%、1990年4.1%となり、当時は商店に商品はあっても売れないという1949年の建国以来初の事態に陥った。中国の経済学者はこれを「市場疲弊」(中国語では「市場疲軟」と呼び、おおいに戸惑った⁸⁾)。また、販売不振から国営企業を中心に支払不能の連鎖(いわゆる三角債の問題)が起こり、中国経済は極度の不振に苦しんでいたのである。

(3) 中央と地方の確執 全国省長会議での衝突

1990年9月25日の香港の英字紙ホンコンスタンダードは、北京で第八次五カ年計画及び十カ年計画案に関する非公開の会議が開催されたが、改革のペースをめぐり改革を加速したい地方指導者と安定を強調する中央とが衝突し結論を出せずに9月22日に閉幕したと報じた⁹⁾。この全国省長会議が開催されたのは9月20日はさむ数日間と思われるが、会議開催の事実すら公表されなかった¹⁰⁾。香港ではこ

7) 整理整頓政策が終了した1992年には沿海地方から中央政府が取り上げていた優遇策を地方に返した。『文匯報』1992年3月9日参照。整理整頓政策への嫌悪感はかなりのものであったらしく、経済過熱が顕在化した93年上半期ですら江沢民は「二度と整備整頓政策は行わない」と述べている。『文匯報』1993年7月5日参照。

8) 市場疲弊の問題の深刻さは、8月2日の李鵬演説のテーマが「市場を刺激し、生産を適度に増加させよう」であることから明らかであろう。

9) 『HongKong Standard』1990年9月25日。

10) 9月20日に上海で朱鎔基市長が日中経済協会代表団と会見した際、同市長は北京の会議から同日午前上海に戻ったこと、翌日再度北京に戻り引き続き会議に参加する旨述べている。『日中経済協会会報』1990年10月号参照。

の会議で李鵬と衝突したのは葉選平広東省省長であったとの噂が広がった。広東省は改革開放の恩恵をもっとも多く受け、香港に隣接するという利点を活かし中央の指示を無視して高度成長路線を突っ走っていた。そのため中央政府との関係は悪く、上述の噂もあながち嘘とは思えなかった。11月になりこの時の李鵬と葉選平の衝突と思われる非常に興味深い記事が香港紙に掲載された¹¹⁾。それによると、過去10年間の改革の評価について、ある中央の指導者が「改革開放の全体方針自体は正しいが、実施の過程で混乱と分散を招いた」と発言したのに対し、葉選平は「もし中央がそのような結論を下すなら、全国で混乱が起こるだろう。広東省は大混乱になるかもしれない」と述べた。このため会議は結論が出ず、江沢民が最後に次の三つの意見；(イ)党内に異なる意見の存在を認める、(ロ)過去10年の改革開放は中国の黄金時代であった、(ハ)全局にかかわる問題について中央は軽々に結論を下さない、と述べてとりなしたという。葉選平と対立した中央の指導者が誰かについて同記事は「某核心」とのみ記載し明言していないが、江沢民以外に「核心」と呼べるのは李鵬しかいないのでこれが李鵬を指すことは明らかであった。李鵬がここで「分散」と指摘しているのは、財政請負制（地方政府が中央への上納額を請負い、その額を超えたものについては原則として地方政府のものになるというシステム）や企業請負制の普及により、中央財政の伸び率が地方財政に比べ相対的に低く、中央のコントロール力が落ちていることなどを指している。

葉選平は翌年初夏広東省長を更迭されたが、このときの李鵬との対立がもとであったと信ずる香港人は多かった¹²⁾。1991年2月、葉選平は今後10年の広東省の工農業総生産の伸び率を年平均7.3%増とし、第八次五カ年計画期間中の年平均成長率を7.5%に設定する等中央の方針を無視し続けた¹³⁾。

11) 『香港經濟日報』1990年11月13日。

12) 葉選平は1991年春全国政治協商会議副主席に就任しその後広東省人民代表大会で省長を退いた。表面上は栄転であったが、全国政協副主席は実権のない形式的な職であった。

13) 今後10年の伸び率については『文匯報』1991年2月12日を、第八次五カ年計画期間中の成長率については『文匯報』同年2月7日を参照せよ。

(4) 李鵬のキャンペーン

中央に権限を奪われ深刻な不況に喘ぐ地方政府の中央に対する不満は大きく、それをなだめるために中央政府は9月下旬に全国省長会議を開催せざるを得なかったわけであるが、同会議に向けて李鵬は上述の第八次五カ年計画および十カ年計画方針を浸透させるために様々なキャンペーンを行った。このキャンペーンは、李鵬自らの他、國務院スポークスマンの袁木、著名な経済学者で中国社会科学院副院長の劉国光等を中心として行われたことが当時の新聞報道から読みとれる。

まず、1990年9月14日付人民日報が劉国光の「陳雲の経済著作を学習しよう」との論文を掲載する。陳雲は長年経済畑を歩んだ中国共産党の長老である。陳雲は改革開放そのものには反対しないが、国力に即した経済建設をすべきでいらずに高成長を求めてはならず、また、市場メカニズム導入はあくまで計画経済の大きな枠組みの中で行われるべきであると考えていた（このため、彼の考え方はしばしば「鳥かご経済」論と呼ばれる）。劉国光は陳雲のこのような考え方を紹介し、整備整頓政策や五カ年計画の理論的裏付けとした¹⁴⁾。

陳雲の考え方が、伝統的社会主义理論により忠実であり、中央集権的で、秩序を重んじ、計画経済を主とし市場調節を従とするのに対し、鄧小平の考え方は、資本主義的なものでも生産力の増強につながるものならどんどん使い、中央の統制を緩めることにより地方の活力を甦らせ高度成長を促すものであったから、両者の主張は大きく食い違っていた。当時は、もちろん鄧小平が事実上の最高指導者であったが、陳雲も中国共産党の中核とも言える組織部門や経済官僚に大きな影響力を保持しており、党や政府の主要人事は鄧小平のみならず陳雲の了承が必要であった。実際、陳雲は若手幹部の起用を何度となく提唱しているが、1981年に行った講話の中でわざわざ李鵬の名をあげている。当時李鵬は電力工業部長になったばかりであり、あたかも陳雲が引き上げたとも受け取れる内容であった¹⁵⁾。

14) 『人民日報』1990年9月14日。

このように李鵬と陳雲は浅からぬ関係があるので、劉国光がこの時期に陳雲の経済理論の学習を呼びかけたことは、李鵬の推進している整備整頓政策や第八次五カ年計画の方針等が陳雲のお墨付きを得ていることを暗示するものであった。

劉国光論文が出た2日後、国務院スポークスマンの袁木の「当面の経済情勢に関するいくつかの問題」と題する論文が人民日報に掲載された。同論文は基本的には8月2日の李鵬演説に沿ったものであるが、この時点では李鵬演説はまだ公表されていなかったため、この袁木論文が第八次五カ年計画に対する中国政府の基本方針を初めて外部に示したものであった。ただし、袁木論文は自力更生が強調されるなど李鵬演説より対外開放に消極的であった¹⁶⁾。

(5) 意見対立の表面化

以上のような李鵬等の第八次五カ年計画及び十カ年計画の方針に対し、中央指導部内の意見の対立を示すような記事が出始めたのは1990年9月である。

(イ) 9月

まず、香港の大陸系紙¹⁷⁾文匯報が9月18日付で「(中国共産)党ハイレベルの人物が、真の安定のためには改革を深め開放を継続することであると述べた」との記事を掲載した。同人は、「(天安門事件後の)一年間の政治安定工作は成果を上げたのでいまや経済面での安定と発展を図ることが最重要の課題である」と述べ、「真の安定のためには改革開放が必要だ」と述べた。更に「改革は生産力を促進するためにやるのであり、生産力を促進する施策は何でも支持すべきだ」と述べたのである¹⁸⁾。今読めばこの「ハイレベルの人物」が鄧小平であることは明白であるが、

15) 『陳雲文選(1956-1985年)』人民出版社、1986年、268頁。

16) 『人民日報』1990年9月16日。

17) 香港の新聞は大陸系紙、台湾系紙、中立系紙に分けられるが、このうち大陸系紙とは中国共産党によりコントロールされている新聞を指しており、中国国内報道に関しては他の新聞より信憑性が高い。代表的な大陸系紙は『文匯報』と『大公報』である。

当時は前述の劉国光論文(9月14日)や袁木論文(9月16日)が出たばかりであり、正直言ってこの文匯報の記事が指導部内の意見対立を示すものなのかどうかよく分からなかった。しかし、後述のようにその後の事態の推移を見ると、この記事が鄧小平(およびその意を受けた江沢民)と李鵬らとの意見対立を伝える最初のものであったのである。鄧小平の上記発言がいつなされたのかは不明であるが、第八次五カ年計画及び十カ年計画の方針が作成される中で、改革開放を加速する具体的政策を計画の中に入れさせようと影響力を行使したと見るのが自然であろう。

□ 10月

10月1日の人民日報は、李鵬が前日行われた国慶節祝賀レセプションで、今後10年間の年平均成長率は6%にし経済構造の改善と経済効率の向上に力を注ぐべきである旨述べたと報じた。6%という数字が公表されたのはこれが初めてであった。李鵬としては9月下旬の全国省長会議を経たこの時期に再度6%成長を強調することで、流れを作ろうとしたものと思われる¹⁹⁾。

ところが10月7日付東京新聞は「中央集権化の第八次五カ年計画案に地方反発、七中全会11月に延期」と報じた²⁰⁾。第八次五カ年計画及び十カ年計画は中国の議会にあたる全国人民代表大会(全人代)で審議・決定されるが、中国にとりきわめて重要な案件であるので当然その前に中央委員会(七中全会)を開催して審議されるものと予想されていた。七中全会の開催時期については当初9月乃至10月にも開催されるものと香港では予想されていた²¹⁾が、李鵬は10月29日6カ国の大使と会見した際、年末までに七中全会を開いて第八次五カ年計画及び十カ年計画案を討議すると発表したのである。その際李鵬はわざわざ第八次五カ年計画及び十カ年計画の基本方針は「非常に重要なので長い時間をかけて十分準備をする必

18)『文匯報』1990年9月18日。

19)『人民日報』1990年10月1日。

20)『東京新聞』1990年10月7日。

21)例えば『香港時報』1990年9月4日社説参照。

要がある」と述べている²²⁾。前述の全国省長会議での意見対立などで七中全会を延期せざるを得なくなったのであろう。実際に七中全会が開催されたのは12月末であるので調整に相当手間取ったことが窺われる。

また、香港の親中系月刊誌『鏡報』10月号は、鄧小平が第八次五カ年計画案と十カ年計画案は改革開放を軽視しているとして不満を示し、同案を趙紫陽に送り意見を求めたと報じた²³⁾。更に10月23日付中立系英字紙サウスチャイナモーニングポストは「鄧小平が経済改革のペースを上げることを要求」したと報じた²⁴⁾が、これらの記事は鄧小平が李鵬のとりまとめている第八次五カ年計画及び十カ年計画案に不満を持っていることを示す最初の記事であった。

ハ 11月

11月に入ると今度は大陸系紙が、中国指導部内部の意見の食い違いを示唆する記事を掲載し出した。すなわち、11月19日付文匯報は、江沢民総書記が「中国の経済建設には一定の成長速度が必要である」と述べ、更に鄧小平の言葉を引用し「計画経済と市場の調節機能を結合した体制を確立」するよう求めたと報じた²⁵⁾。そして、中央と地方の関係について江は、「計画と市場の結合の方法については、……具体的実情に即して、中央の政策と各地方の具体的状況を適合させるべし」と述べている。9月の全国省長会議における李鵬（＝中央政府）と地方の対立という背景を考えると、江沢民の上記発言は中央と地方の間をとりなそうとしたものともいえるであろう²⁶⁾。

同記事はまた、最近江沢民が「どうやってケーキ自体を大きくするか」研究するよう求めたと報じた。この一見風変わりな言い回しの意味するところは、パイ

22) 『人民日報』1990年10月30日。

23) 『鏡報』1990年10月号、30頁。

24) 『South China Morning Post』1990年10月23日。

25) 『文匯報』1990年11月19日。

26) 『鏡報』1991年1月号30頁によれば、鄧小平は90年10月中旬に政治局常務委員、楊尚昆、薄一波と会見した際に、江沢民が引用したこの発言を行った由。

(取り分の割合)を論ずるだけでなくケーキ(経済全体の規模)を大きくすることを考えるべきということで、要するに経済成長を重視せよということと思われる。実はこの「ケーキ」論は、11月1日付人民日報にやや奇異な形で掲載されていたのである。なぜ奇異かという、記事が一面に掲載されていたにもかかわらず発言者の名前が伏されて「あるハイレベルの指導者」とのみ言及されていたからである²⁷⁾。人民日報は、共産党の政治局常務委員や鄧小平などの長老といったトップレベルの指導者が講話を行った際には、これを通常一面に掲載するので、この「ハイレベルの指導者」も相当ランクの高い指導者であることが予想されたが、なぜ匿名にするのか疑問であった。文匯報の記事はそれが江沢民であることを明らかにしたわけである。党総書記である江沢民の名前を人民日報はなぜ伏せる必要があったのであろうか。文匯報の記事では、江沢民は第八次五カ年計画及び十カ年計画を「より完璧なものにする」ために経済専門家が「百家争鳴」を行うよう奨励したとも記しているが、これは李鵬が國務院を中心にすでに策定していた計画方針案に対する挑戦だったと見てよかろう。結局李鵬はこのような意見を受け入れることなく既定方針通り計画案を通してしまうのであるが、このことと江沢民が匿名でしか人民日報に意見を掲載できなかったことは、当時の江沢民の置かれていた状況を反映しているようで興味深い。

以上の動きから、当時第八次五カ年計画及び十カ年計画をめぐり主要な論点となっていたのは以下の3点であることがわかる。

- ① 中央と地方の関係(具体的には、地方が従来有していた権限の中央への帰属、財政請負制や企業請負制を継続するか否か、プロジェクトの中止や停止、開発区の新規設置の禁止等)
- ② 成長率(6%を上限とする李鵬とそれ以上を求める鄧小平)
- ③ 計画と市場の関係

同日の文匯報にはもう一つ大変興味深い記事が掲載された。中国共産党の長老

27)『人民日報』1990年11月1日。

の薄一波が「最近老同志を代表して」「市場経済は資本主義の専売特許ではないと述べた」と報じたのである。同記事によると、薄は「生産のあるところに市場は存在するのであり、商品経済と市場経済を資本主義の専売品とみなしてはならない。現在、世界はビジネス戦争の時代である。中国の経済は過去において国際経済から孤立していたが、いまや改革開放によって世界経済との連携を強め国際市場に進出しなければならない」と述べ、更に「今後3～5年以内に計画経済と市場調節を結合させた中国の特色のある社会主義」を打ち立てるべしと主張した²⁸⁾。薄一波のこの主張は、中国内部においてはなお市場経済に関するイデオロギー的なアレルギーが強いことを示している²⁹⁾。計画経済と市場経済の関係をいかにするかという論争は、後述のとおりその後長く続き、ようやく1992年になって「社会主義市場経済」という形で整理されていくのである。薄一波が「代表」した「老同志」が鄧小平であることは言うまでもあるまい。なお、同記事によれば薄一波は「江沢民、李鵬指導部はかなり民主的であり、下の者がよくものを言うようになった」と述べる一方「経済問題に関しては、もう少し百家争鳴の方が良い」と意味深長な発言をしている。前半部分は、第八次五カ年計画基本方針策定にあたり全国工業生産工作会議や全国省長会議等を開いて地方の意見を聞く機会を設けたことを指し、後半部分はそれにもかかわらず他人の意見に耳を傾けない李鵬を批判したものとえよう。

(6) 七中全会 自説を押し通した李鵬と小平の意見

鄧小平、江沢民、薄一波や地方の反発にもかかわらず李鵬は基本的には自説を

28) 『文匯報』1990年11月19日。

29) 経済学者の呉敬璉によれば、1989年以降市場経済＝資本主義という主として政治面からの主張が強い影響力を持っていたが1990年下半期に流れが変わり、社会科学院が第八次五カ年計画の方針の中に市場経済化を促す改革の分量を徐々に増やす提案をしたという。薄一波＝鄧小平の講話が流れを変えたのかもしれない。呉敬璉『計画経済還是市場経済』中国経済出版社1992年、25頁。

曲げず、年末の七中全会においてほぼ既定方針通り第八次五カ年計画及び十カ年計画要綱案を通してしまったのである。李鵬が譲歩したのは、改革の分量を若干増やしたらしいことと、当初あと2年間は続けると主張していた整備整頓政策を1年で基本的に完了させるとしたこと位であり、今後10年間の年平均成長率は6%、経済の重点は経済効率の向上に向けられるべしといった基本ラインは変わらなかった。計画経済と市場調節の結合については言及はあるものの具体的な方向性を示せなかった。

七中全会が閉幕した翌日(12月31日)、文匯報が特ダネを掲載した。第八次五カ年計画及び十カ年計画に関する鄧小平の意見が七中全会で伝達されたというのである³⁰⁾。ただし、同記事は鄧小平の意見とそれ以外の者の意見が混在しており、どこまでが鄧の意見かはっきりしないところがある。おそらく鄧の意見であろうと思われるのは、

- ① 過去10年を振り返り今後10年の計を考えよ。内外の情勢を正確に分析し、経験と教訓を総括せよ。過去10年で正しかったことは堅持し、足りないものは加え、間違っていたことは改めよ
- ② 成長を促す先導産業が必要
- ③ 成長と規模がなければ、経済効率もない、

というものである³¹⁾。特に③は経済効率の向上を高成長率よりも重視する李鵬の考え方とまったく異なるものであり、李鵬を批判したものと考えてよいだろう。

30) 『文匯報』1990年12月31日。

31) 『鏡報』1月号19頁は、1990年12月25日七中全会において、江沢民が以下の鄧小平の意見を伝達したと報じている。(1)十一期三中全会以来実践により証明された方針・政策の正確性と必要性を総括せよ。今後10年の発展と変化は、我々にとり二度とないチャンスであり、社会主義制度と中華民族の前途と運命にかかわるということを再認識せよ。(2)社会主義建設においては当然(経済)効率というものを考えなくてはならないが、(経済に)一定の規模と成長があって初めて効率の高低・大小が議論できる。上記(1)と(2)は、本文で引用した鄧小平の意見の a と d にそれぞれ符合している。

当時この記事は、中国指導部内の状況を判断する上で非常に重要であった。なぜなら、前節までに述べてきた鄧小平と李鵬の対立という推論は一つの可能なシナリオにすぎず、それを裏付ける証拠はかなり断片的であったからである。

年が明けた1991年1月3日付ロイターは鄧小平が七中全会開幕前夜(12月24日)江沢民・李鵬・楊尚昆に対し「計画経済が社会主義で、市場経済が資本主義経済とはいえない」と述べ、それが七中全会で紹介されたと伝えた³²⁾。

なお、鄧小平文選によれば、鄧は1990年3月の時点ですでに、整備整頓の過程であっても一定の成長率を確保すべきこと、6%成長では低すぎることなどを述べており、成長率をめぐる指導者間の議論はかなり以前から行われていたことが分かる³³⁾。

(7) 陳雲による小平批判？

鏡報1991年1月号は、陳雲が七中全会の前に開催された政治局拡大会議において書面で「高成長ばかりを追求すること」を批判し、また「党内指導者の鶴の一声」を批判したと報じた³⁴⁾。更に1月18日付人民日報は一年前の陳雲の講話を突然掲載した。「ただ上の言うことのみを聴くのではなく、ただ本のみによるのではなく、実事求是あるのみ」で始まる陳雲の講話は、果たして誰かを批判しているのかどうか分からないが、この時期に陳雲の講話が掲載されたのは意味深長である³⁵⁾。

32) *South China Morning Post* 1991年1月4日。同講話は『鄧小平文選』第三卷人民出版社、1993年、363～365頁に掲載されている。

33) 『鄧小平文選』第三卷354～355頁参照。

34) 『鏡報』1991年1月号、46頁。

35) 『人民日報』1991年1月18日、同記事は浙江省党委書記の李沢民が90年1月24日の陳雲の講話を紹介する形になっている。前述の1990年9月14日付人民日報に掲載された劉国光の論文にも陳雲のこの講話が言及されている。なお、講話の最後の部分で陳雲は、「天安門事件では軍がなければだめだった」と述べ、鄧小平の行った軍事弾圧を支持している点は注目される。

3 . 農業政策をめぐる対立

第八次五カ年計画及び十カ年計画をめぐる論争ほど派手ではなかったが、当時は農業政策についても以下に示すとおり指導部内で意見の対立があった模様である。

(1) 農業再集団化の動き

農業再集団化をめくり指導部内で対立があったことを直接示す記事は、1990年11月16日付文匯報のもの一つしかない。同記事によれば、何カ月か前にある人が農業の再集団化を試みる「農業集団化規約」案を起草し、政治局及び政治局常務委員会で討論された後否決された、更に、この規約案は最近開催された国務院常務会議においてある人により再度提出されたが、会議を主宰する李鵬は、この案はすでに政治局および政治局常務委員会で否決されているので討論の必要はないとして却下した、というのである³⁶⁾。

中国の経済改革の基礎は、農業の改革にあった。それまでの人民公社を中心とする集団農業をやめ、各戸毎に土地を貸し与え生産量を請け負わせる家庭請負制の導入により、食糧生産は飛躍的に伸びた。農業の活性化は軽工業の発展につながり、経済全体の改革を実行することを可能にしたのである。これをまた以前のような集団農業に戻そうというのであるから、この記事の内容は驚くべきものであった。

しかも、そのような話が規約案まで作成された上、共産党の中枢機関である政治局会議や政治局常務委員会で討論されたり、閣議に相当する国務院常務会議に提起されたことは、集団化を主張する人物が中央指導部内のかなり影響力のある者であることを示している。

36) 『文匯報』1990年11月16日。

(2) 要人の農村視察相次ぐ

この記事の内容を検証するために、農業関係の記事を精査すると、1990年夏以降指導者の農村視察や地方視察の際の農業政策への言及が大変多くなっていることに気づく。例えば、同年7月末から8月初めには長老の一人で辺境の開拓に大きな功労のあった王震が黒龍江省の三江平原を視察している³⁷⁾。また、8月7日から14日までは、政治局常務委員で共産党の人事組織部門に大きな影響力を有する宋平が山東省の農村を視察し、農村の社会主義思想教育の重要性を強調して「集団経済を徐々に強大にし社会主義農村の発展のために確固とした基礎を築くように教育しなければならない」と述べている³⁸⁾。

宋平が家庭請負制に一切触れず、集団経済や社会主義農村を強調したのに対し、10月10日から14日に湖北省の農村を視察した政治局常務委員の喬石は、家庭請負制の堅持を異常なほど強調した。喬石は、家庭請負制こそ「農村政策のもっとも基本的なもの」であり、家庭請負制を変えないという点については決して動揺してはならず、「動揺する者は誤りを犯すことになる。農村工作を担当する者は特にこの問題に注意せよ」と述べている³⁹⁾。喬石のこの発言は、前述の農業集団化規約制定の動きを念頭に置いたものとみて間違いなからう。なお、興味深いのは、喬石と同時期に江西省を訪問した李鵬が農業重視を強調しながらも、家庭請負制の堅持について触れなかったことである⁴⁰⁾。

また、同時期中国政府の農業責任者が家庭請負制の維持の重要性について相次いで発言している。まず、10月末に開催された全国人民代表大会常務会議で農業担当の副総理である田紀雲が、農業に関する長大な報告を行い、「家庭請負制を安定的に維持することは農業生産発展のための基本政策であり、絶対に動揺させ

37) 『人民日報』1990年8月6日。

38) 『人民日報』1990年8月16日。

39) 『人民日報』1990年10月16日。

40) 『人民日報』1990年10月17日。

てはならない」と述べている⁴¹⁾。更に、11月2日付人民日報は、劉中一農業部長のインタビュー記事を掲載した。この中で、劉は「農業政策でまず考えなくてはならないのは安定であり、家庭請負制を変えないことが安定の核心である」と述べている⁴²⁾。

(3) 家庭請負制の問題点

それではなぜ大きな成果を挙げてきた家庭請負制に対する反対が起きたのであろうか。次節に述べるイデオロギー上の問題以外に家庭請負制の具体的問題点としては以下の3点が挙げられる。

第一は、家庭請負制による増産の限界である。家庭請負制の導入により確かに食糧生産は伸びたが、その効果も1984年をピークに頭打ちの傾向にあり、1990年になりようやく1984年の生産量を上回ったのである。

第二は、家庭請負制により農業生産が農家各戸毎に移り人民公社が解体されたことから共産党の農村におけるコントロールが著しく低下したことである。その結果、農村においては賭博や怪しげな宗教が復活する一方、共産党が呼びかける集会等への農民の参加が著しく減る等の問題が起きたのである。多くの農村で共産党の末端組織そのものが事実上消滅したとも言われている。この問題は特に共産党の組織部門の危機意識を高めたのである⁴³⁾。

第三は、農村における水利建設や道路の整備など、従来農民の集団労働により行われてきた活動が、家庭請負制の普及と共におろそかになったとの批判である。田紀雲副総理は前述の報告において、1989年の農村の水利建設がこの10年でもっとも活発に行われたことを示し、家庭請負制によって農村の水利建設がおろそか

41) 『人民日報』1990年10月28日。

42) 『人民日報』1990年11月2日。

43) 農村の党組織の問題については、高原明生「農村における中国共産党組織：現状と課題」桜美林大学『国際学レビュー』第4号1992年を参照せよ。

にされることはないと強調しているが、これはまさにこの点に関する批判に対する反論であろう⁴⁴⁾。

(4) 家庭請負制に対するイデオロギー的反発

前述のような問題もさることながら、家庭請負制に反対する者の多くは、農業の集団化こそが社会主義であると信じており家庭請負制は社会主義の道からそれていると考えていたのである。天安門事件を契機に家庭請負制に対する批判も高まったと思われ、鄧小平は1990年3月に行った談話の中で家庭請負制の長期不変を主張している⁴⁵⁾。家庭請負制に対するこのようなイデオロギー面での疑問は、上述の農村における共産党組織の弱体化という問題と結びついて何かにつけて提起されてきていたのであり、「農業集団化規約」案もその一つの表れと見てよかろう。家庭請負制に対するイデオロギー的反発がいかに強いものであるかは、田紀雲が1992年4月に中央党校で行った左派批判講話に生々しく紹介されている⁴⁶⁾。

(5) 八中全会

農業をめぐる意見の対立はその後も続いたようである。翌1991年の6月から7月にかけて中国各地は大洪水に見舞われたが、これにより再び家庭請負制を中心とする農業政策に対し批判が強まった模様であり⁴⁷⁾、ついに1991年11月には農業問題を議題とする八中全会が開催されることとなった。八中全会では、家庭請負制や農村の党組織の問題が議論され、結局家庭請負制の継続が決定されたが⁴⁸⁾、会議前に開催された政治局拡大会議では農村における社会主義教育をめぐって田

44) 『人民日報』1990年10月28日。

45) 『鄧小平文選』第三巻355頁。

46) 田紀雲講話は『星島日報』1992年6月12日及び13日に講話の全文が掲載されている。

47) 洪水後家庭請負制に批判が高まったことを示唆する記事としては、『人民日報』1991年12月23日田紀雲「農村基本政策の安定に関するいくつかの問題」参照。

48) 八中全会の決定全文は、『人民日報』1991年12月26日参照。

紀雲と宋平が正面衝突したと伝えられる⁴⁹⁾。八中全会が開催されるに至った経緯については、必ずしもはっきりした資料がないが、1992年春の南方講話の中で鄧小平が「八中全会はよかった。家庭請負制を変更しないことを確認したからだ。」と述べていることから、農業政策に対する批判の高まりに対処する必要に迫られて開催された可能性が強いと思われる。

家庭請負制をめぐる争いは八中全会で一応けりがついた。しかし、農村における共産党組織の弱体化の問題は中国が現在も抱える大きな問題の一つである。

4. 鄧小平の反撃（1991年春～夏）

これまで見てきたとおり、1990年は改革開放を加速したい鄧小平にとって不本意な年であった。改革開放を根底から覆しかねない農業集団化の提案はひとまず払いのけたものの、第八次五カ年計画及び十カ年計画では、李鵬を中心とする国務院に十分な影響力を発揮できなかったからである。そこで鄧小平が次に打った手は、国務院に李鵬に対抗できるような強い人物を送ることと、左派に抑えられていた北京のマスコミではなく上海のマスコミを使って改革開放の機運を高めることであった。

(1) 朱鎔基の抜擢と天安門事件失脚者の復活

鄧小平が目をつけた強い人物とは朱鎔基であった。朱鎔基は1988年以来上海市長を務め、1989年に江沢民が中央に抜擢されてからは上海市党委書記も兼ねた。朱は経済に強く、その辣腕ぶりはつとに有名であった。鄧小平は毎年旧正月を上海で過ごしていたので朱の仕事振りをよく見ていたに違いない。朱鎔基は1991年4月の全人代で副総理に就任するが、地方の幹部がいきなり副総理に就任することはあまり前例がなく、鄧小平の強い意向があったとされている⁵⁰⁾。鄧小平が朱

49) 『鏡報』1992年6月号36頁。

鎔基にいかにも強い期待を抱いていたかは、1992年5月に鄧が行った講話の次の一節によく表れている。「今経済を分かっている人は少ない。私も分からないが、誰が言っていることが正しくて誰が言っていることが正しくないかは分かる。朱鎔基はまずまずだ。政治にいくら強くても経済が分からなければだめだ。」⁵¹⁾

人事をめぐる動きでもう一つ注目されたのは、天安門事件で趙紫陽と共に失脚した胡啓立、芮杏文、閻明復が1991年5月に政府指導者として復活したことであった⁵²⁾。特に胡啓立は天安門事件当時政治局常務委員の要職にあり、その復活は大変意外であった。三名とも「次官」への任命であり失脚前のポストから見れば降格であったが、彼らの復活は趙紫陽復活の前兆ではないかと注目されたのである⁵³⁾。

(2) 皇甫平論文(1991年3～4月)

鄧小平が経済政策をめぐる李鵬と戦ってきたことは前述のとおりであるが、鄧が戦わねばならなかったのは李鵬だけではなかった。鄧小平が1979年以来進めてきた改革開放政策そのものに疑問を呈する動きが、1989年の天安門事件以降中国共産党内に顕在化してきたのである。鄧はそのような反対者を後述の南方講話の中で「左派」と呼んだが、左派は主として共産党の宣伝部門(党宣伝部や人民日報等)に多かった。また、左派とまでは呼べないものの、党の組織部門も人材選抜にあたってイデオロギー面を重視する傾向にあったので、経済の分かる人物を抜擢したい鄧小平と衝突したのである。

50) 『鏡報』1991年5月号29頁。朱鎔基が鄧小平により抜擢されたことは中国の通信社の報道でも確認されている(4(3)参照)。

51) 1992年5月22日首都鉄鋼公司視察時の講話。親中系雑誌『広角鏡』238期1992年7月に全文掲載。

52) 『香港経済日報』1991年5月13日、『人民日報』同6月2日。

53) 結果的には趙紫陽の復活はなかったが、南方講話の中で鄧小平は趙紫陽が行った改革開放政策を極めて高く評価しており、鄧が胡啓立等3名を皮切りにして最終的には趙紫陽を何らかの形で復帰させるべく画策した可能性は排除されない。

当時の共産党内部の構図を模式的に言えば、一方の極に「経済建設を中心とする」という現行路線そのものに反対ないし疑問を呈する者がおり、他方の極に改革開放を促す鄧小平がおり、その中間に李鵬等テクノクラートがいるというものであったろう。

鄧小平と左派の攻防が外部に現れたのは、1991年3月に上海の党機関紙である『解放日報』が皇甫平名で一連の論文を掲載してからである。

1991年3月22日付解放日報に掲載された皇甫平論文は「(対外)開放拡大の意識を更に強く」と題し、外資導入に対して一部の者が反対していることを批判し、一層の対外開放こそが新たな改革を推進すると主張した。同論文は「社会主義の改革開放なのか資本主義の改革開放なのか(中国語では「姓社還是姓資」という問題に拘泥しては(発展の)チャンスを逸してしまう」と指摘したが、後述のとおりこの部分は左派イデオログの逆鱗に触れたのである⁵⁴⁾。

更に同年4月12日付の皇甫平論文は「改革開放には多くの德才兼備の幹部が必要である」と題し、思想が堅固(「徳」)で能力(「才」)のある人材を大胆かつ広く集めるべきであると論じた。同論文では、大事なのは実際に仕事のできる人材であることが強調され、結果として「徳」よりも「才」に重点が置かれていた。そして、人材選抜に当たっては、「わけのわからぬ戒律にしばられてはならず、組織・人事部門は時代はずれの人事制度を改めるべきである」と主張した⁵⁵⁾。この部分は、ちょうどこの時期副総理に抜擢された朱鎔基が、過去において右派のレッテルを押されたがためにその登用に反対者が多かったと伝えられた⁵⁶⁾ことと無縁ではないと思われる。更に同論文は1980年代の急速な経済発展は德才兼備の青壮年幹部を抜擢したからだと述べ、あたかも失脚した胡耀邦や趙紫陽を持ち上

54) 『解放日報』1991年3月22日、なお、皇甫平論文は同年2月15日にもあるが左派との論争になったのは、3月以降の論文である。

55) 『解放日報』1991年4月12日。

56) たとえば『鏡報』1991年5月号30頁。

げていると読める部分もあった。この論文は後述のように党組織部門関係者の反撃に遭うことになる。

上記皇甫平論文は、1992年の鄧小平の南方講話の内容と合致している部分が多く、1991年1～2月に上海に滞在した鄧小平の談話をもとにして書かれたものと思われる。しかし、人民日報などの中央の新聞は皇甫平論文をまったく無視した⁵⁷⁾。

(3) 鄧小平の「新猫論」

中国の政治において鄧小平が舵取りの役目を果たしてきたことは確かであるが、鄧小平が具体的にどのような場面においてどのような指示を出したかについて中国の報道機関が伝えることはめったになかった。しかし1991年7月にこのめったにないことが起こったのである。

中国の華僑向け通信社である中国新聞社は、1991年7月3日「鄧小平の新猫論」なる記事を配信した。「中国共産党の第三世代指導者の核心として江沢民が鄧小平により抜擢されてから2年が過ぎた」という文章で始まるこの英文記事は、「鄧小平はすでに重要な職務から離れてはいるが、改革開放の総設計士として、依然重要政策に強い関心を払っている」とし、その例として、鄧小平が最近「我々の政策と実際の仕事が正しいか正しくないか、良いか良くないかを判断するには、それが生産力の発展に有利かどうかを見るべきである。生産力の発展に有利なものは正しく、不利なものは間違っているのである」と述べたと伝えた。そしてこの考え方は、鄧が文化大革命時代に「白猫でも黒猫でもねずみを取る猫が良い猫である」と述べたことになぞって、「鄧の新猫論」と呼ばれていると報じた⁵⁸⁾。生産力の発展を政策の判断基準にするという鄧の考え方は翌年の南方講話において更に明確に示されることになる。

57) 香港では『鏡報』1991年5月号27頁が「鄧小平の北伐」として取り上げている。

58) 『中国新聞社』1991年7月3日Deng Xiaoping's new "cat" theory。なお、『鏡報』1991年7月号はほぼ同じ内容の記事を掲載している。

中国新聞社のこの記事が興味深いのは新猫論だけではない。同記事は、鄧小平が最近中国の政策決定に関与した例として以下のものを挙げたのである。

- ① 七中全会で決定した第八次五カ年計画及び十カ年計画に改革の要素をもっと盛り込むよう要求
- ② この春の朱鎔基および鄒家華の副総理への昇格
- ③ 先端技術の産業化提言
- ④ 台湾統一に関しまず経済文化交流を進め次に統一協議を進めるという二段階方式を決定
- ⑤ 国際関係処理に関する24字基本方針の提起（24字方針とは「冷静に観察し、足場を固め、沈着に対応し、才を表に表さず、守りに徹し、決して先頭に立たない」[原文：「冷静觀察、站穩脚跟、沈着応付、韜光養晦、善於守拙、絶不當頭」]というもの。後述のとおり当時は中国にとり容易ならざる国際情勢が続いていた)⁵⁹⁾
- ⑥ (1992年秋の)第十四回党大会に向けて中央顧問委員会の廃止と全面的世代交代という基本路線の策定

以上の6点についてはこれまでも断片的に香港の新聞や雑誌で取り上げられたこともあったが、これらすべてが鄧の指示であったことを華僑向けとはいえれっきとした中国国内の報道機関が確認したことは驚くべきことであった。

記事は更に、鄧小平は、思想の解放が依然として不十分な人々が改革の進展を拒んでいることを問題にしていると報じ、思想解放が不十分な例として以下の七点を挙げた。

59) 24字方針の前半12文字は1989年9月4日の鄧談話にすでに現れている。『鄧文選』第三巻321頁参照。また、24字方針の前半16文字は、ソ連のクーデター失敗後「中央のハイレベルの指導者」が、堅持すべき方針として挙げた旨報じられている。『大公報』1992年2月14日。なお、1992年後半年になると以上の基本方針に加え、西側諸国の第三世界諸国に対する冷戦＝経済的圧力に対処せよと、鄧小平とおぼしき人物が述べたとされる。『文匯報』1992年11月19日。

- ① 市場調節を資本主義と同一視する
- ② 外資利用を自力更生に反すると考え、甚だしきは主権の喪失と考える
- ③ 整備整頓と改革の深化を対立させ、過去に有効であった政策すら堅持しようとして、平均主義復活を招く
- ④ 企業指導者が小さな枠の中から出ようとしない
- ⑤ 大胆さがなく少しでも成果が上がればよいと考える
- ⑥ 経済の持続・安定・協調的發展と、やれることはどんどんやろうという考えを対立させる
- ⑦ 情勢判断において欠点ばかり見て長所を見ず、ピンチをチャンスに変えて開拓前進するという能動性に欠ける

以上は、前述の皇甫平論文の内容と一致する部分も多く、鄧小平の左派批判がこの時期かなり集中的に行われたことが窺われる。また、③以下は李鵬の進める経済政策批判でもあろう。

いずれにせよ、この中国新聞社の記事は、天安門事件以降中国指導部内で改革開放政策そのものに対する疑問が広がり改革が停滞していたこと、その中にあって鄧小平が改革加速のために孤軍奮闘しており、朱鎔基の抜擢もその流れから理解すべきであることを示す貴重な資料であった。

(4) 当時の国際情勢

左派の主張が党内で勢いを得た背景としては、当時の国際情勢が中国にとり大変厳しいものであったことが挙げられる。

1989年6月の天安門事件以後、西側先進諸国(G7)は中国に制裁措置をとった。経済協力の停止、要人の交流停止、軍事交流・軍事技術供与の停止などである。この結果中国の外交は守勢に立たされた。天安門事件の主たる原因が西側敵対勢力による「和平演変」(平和的手段による体制転覆)であると考えていた中国にとって、1989年秋のベルリンの壁消滅に象徴される東欧諸国の相次ぐ脱共産化、1991年夏のソ連のクーデター失敗と共産党の解体、同年末のソ連邦の解体等

は、まさに和平演變の嵐が世界的規模で吹き荒れていると受け止められたのである。また、1991年初頭の多国籍軍によるイラク攻撃で、米軍の圧倒的軍事力を見せつけられたことも、中国に大きな衝撃を与えた。

唯一の社会主義大国となった中国は孤立感を深め、上述のような大きな国際的変動がおこる度に、共産党内では教条主義者の発言が勢いを増し、改革開放を進めようとする鄧小平との間で対立が起こったのである。

5 . 左派の反撃 (1991年夏～秋)

1991年の夏になると、今度は左派からの反撃が顕在化してきた。舞台は人民日報や光明日報という中国共産党の機関紙や党の指導を受ける全国紙であった。当時は一度配信された記事が修正されて新聞に掲載されるなど、相当派手な攻防が繰り返されチャイナウォッチャーにとっては目の離せない時期であった。当時鄧小平の意を体して活動していたのは、江沢民総書記、長老で軍にいらみのきく楊尚昆国家主席、イデオロギー担当の政治局常務委員である李瑞環、長老の万里及び上海市党委員会などであった。鄧小平に反対していたのは、胡喬木中央顧問委員会常務委員、鄧力群中央顧問委員会委員、党宣伝部関係者、高狄人民日報社長等の共産党の宣伝部門と、党組織部門関係者であった⁶⁰⁾。

(1) 社会主義なのか資本主義なのかを問え(「姓社姓資」の論争)

1991年8月7日付光明日報は「社会主義の改革開放なのか資本主義の改革開放なのかを問え」と題する論文を掲載した。同論文は冒頭、「社会主義の改革開放

60) 吳敬璉によれば、鄧力群や胡喬木は1980年代初めから市場経済化に反対し続けていた。また、1990年12月と1991年の旧正月に鄧小平が何度も計画と市場の関係について明確に述べているにもかかわらず、そのような主張は1991年4月から11月まで「組織的批判」を受けた。吳敬璉『計画経済還是市場経済』中国经济出版社1992年、134～136頁。

か資本主義の改革開放かを問うことを保守的、閉鎖的でありやめるべきだと論ずる者がいる」と述べ、名指しこそしないが明らかに前述の皇甫平論文（3月22日付）を意識したものになっている。同論文は「世界には社会主義制度と資本主義制度という二つの制度が存在し、階級闘争が存在している以上、社会主義の改革開放か資本主義の改革開放かを問わねばならない」とし、「それを問うなと主張する者の思想傾向はそもそも社会主義なのか資本主義なのか」と痛烈な批判で結んでいる⁶¹⁾。

(2) 「德才兼備は徳をもって主となす」

1991年9月1日付人民日報は、幹部選抜の基準として「德才兼備は徳をもって主となす」という長大な論文を掲載した。筆者は陳野蘋というかつて組織部長も務めたことのある人物である。この論文はもちろん前述の皇甫平論文（4月12日付）に対する反論である。

論文はまず「ここ数年德才兼備ではなく生産力基準を人材選抜の基準にすべしという考え方があり、ある中央指導者はある地方の党委員会の責任者との談話の中で、自分は徳より才を重んじると述べたことさえあった」とし、天安門事件後「生産力基準は趙紫陽の一連の誤りの一つとして清算されたにも拘わらず未だに一部の地方や部門で影響力を残している」として記している⁶²⁾。この部分は、鄧小平が上海に行って人材選抜に関して意見を述べたことを批判したものを見て間違いなからう。

陳野蘋論文の一つの特徴は、陳雲への言及が多いことである。「德才兼備は徳をもって主となす」という考え方も、1940年に陳雲が打ち出したものである旨紹介し、その後も随所に陳雲の名前を引用している。組織部門に於ける陳雲の影響力の強さを示すと共に、陳雲の権威を利用して鄧小平を批判しているようにも見

61) 『光明日報』1991年8月7日。

62) 『人民日報』1991年9月1日。

えるのである。

同論文のもう一つの特徴は、皇甫平論文を一々意識して書かれていることである。例えば、皇甫平論文で「1980年代に第一戦略目標を予定より早く達成したのは、德才兼備の青壮年幹部を抜擢したからだ」と述べている部分に対し、陳野蘋論文では、「陳雲の意見に従って」多くの德才兼備の青壮年幹部を抜擢した結果、第一戦略目標を予定より早く達成したと論じている。

陳野蘋論文がこの時期に掲載されたことは、8月19日にソ連で起きたクーデターが失敗に終わりソ連共産党が解体に追い込まれ、中国共産党が極度に緊張したと無縁ではないと思われる。中国が恐れている「和平演変」が、ソ連でしかも共産党の内部から起きたのは、指導者の選抜に問題があったからだとして中国が考えても無理はない。

中国共産党の組織部門の指導者は、この後も「才」よりも「徳」を重視する発言を行っており⁶³⁾、その方針が変更されるのは、1992年春の鄧小平の南方講話以降である。

(3) 再び「姓社姓資」(社説の修正)

陳野蘋の論文が掲載された翌日(9月2日)、今度は一度配信された人民日報の社説が修正されるという事件が起きた。「改革開放を更に一步進めよ」という見出しで始まるこの社説は、新華社が前夜配信した原稿には、「改革開放を行うにあたって、社会主義の改革開放なのか資本主義の改革開放なのか問わねばならない」という部分があったが、翌日人民日報に掲載された実際の社説にはこの部分がすっぱり抜け落ちていたのである⁶⁴⁾。もともとこの社説はその見出しとは裏

63) 1991年12月の全国組織部長会議での呂楓部長発言を見よ。『人民日報』1991年12月10日。ただし、同会議で宋平は呂楓と異なり、慎重な言い回しながら「経済建設と改革開放の中で顕著な業績」のあることを幹部選抜の基準の一つに挙げているのは興味深い『人民日報』1991年12月14日。

腹に、改革開放は、あくまで「四つの基本原則」⁶⁵⁾を堅持することを前提に行われるべきであり、さもなければ、改革開放は方向を誤り国を滅ぼしかねないと主張するなど、むしろ改革開放に厳しい制約を課すような保守的論調だったのであるが、「姓社姓資」の部分はいわばその核心であった⁶⁶⁾。この事件は「姓社姓資」をめぐる指導部内で相当激しい対立が生じていることを示す証拠として貴重なものであった⁶⁷⁾。

(4) 一進一退

社説から「姓社姓資」は削られたが、この年の9月の人民日報はまさに保守的論調一色と言ってよかった⁶⁸⁾。しかし、10月になると上記のような保守的論調に反撃する動きが顕在化する。まず、国慶節（10月1日）の人民日報社説は、「実務をしっかりとやり、国を興そう」と題し、空論は国を誤らせる、社会生産力の発展に最大の力を注げと鄧小平の唯生産力論を強調した。この社説には「和平演変」と

64) 『人民日報』1991年9月2日社説。

65) 「四つの基本原則」とは、社会主義の道・プロレタリア独裁・中国共産党による指導・マルクスレーニン主義と毛沢東思想の四つを堅持することを言う。元々1979年に鄧小平が提起したもの。「経済建設を中心とする」現行路線の下で、「四つの基本原則」と「改革開放」は車の両輪に例えられるが、保守的思潮が高まると「四つの基本原則」が強調される傾向にある。

66) 9月2日当日筆者は全くの偶然で社説が修正されたことに気づいたが、その時の興奮は今でも鮮明である。

67) 『鏡報』1991年10月号35頁は、この社説の修正事件の経緯を掲載している。それによると、この社説は江沢民の指示により書かれることになったが、江沢民のもともとの意図は改革開放促進であった。社説の原稿が出来上がった後、李瑞環が手を入れ江沢民の決裁を経て人民日報に渡した。ところが、新華社が発出した社説は改竄されており「姓社姓資」などが加えられていた。これを発見した李瑞環は江沢民に報告すると共に社説を元に戻したという。この記事の真偽のほどは定かではないが、人民日報の社説の重みやそれがどのように書かれるかを知る上でも参考になる。

という言葉は一切出てこなかった⁶⁹⁾。

また、10月8日の香港の中立系紙明報は、江沢民総書記と楊尚昆国家主席が鄧小平の指示に基づき宣伝部の過剰な反和平演変活動を控えるよう求めたとの記事を流した⁷⁰⁾。それを裏付けるように10月9日の辛亥革命80周年記念大会において、楊尚昆は「全ての工作を経済建設に服務させよ」、「邪魔は許さない」と述べきわめて強い調子で改革開放の重要性を論じ、更に一部の者が中国の社会主義の将来に懐疑的になっていることを指摘した。この楊尚昆の演説は当時の言論の中でもっとも厳しく改革開放反対者に向けられたものである⁷¹⁾。

11月1日付大公報はこの時の鄧小平の指示と思われる記事を掲載した⁷²⁾。同記事は、「ハイレベルの指導者」が最近談話を発表し、その中で「1990年代の10年間は経済建設を中心」としななければならないと述べたと伝えた。同記事は「ハイレベルの指導者」が誰なのかを明らかにしていないが、それが鄧小平を指すことは以下のとおり一目瞭然であった。談話は、1956年の第八回党大会に言及し、同大会が「当時の国内の主要な矛盾が何かについて正しい結論を出したにも拘わらず、(内外の)情勢や任務に関する誤った判断のために一年後にはその結論を変更してしまった」と述べているが、第八回党大会を主導したのは劉少奇と鄧小平であり、同大会の「正しい結論」とは「生産力の増強」に他ならなかった。しかし、1956年のハンガリー動乱やその後の国内の反右派闘争の高まりと共産主義化

68) 同時期の保守的論調としては、胡喬木論文「『中国共産党の70年』に寄せて」『人民日報』1991年9月7日、首都経済学会座談会『人民日報』1991年9月11日、吳樹青北京大学学長論文「改革開放の社会主義の方向を堅持しよう」『人民日報』1991年9月13日などが挙げられる。なお、9月8日付『読売新聞』によれば、胡喬木論文は9月6日新華社で一度配信された後ボツの指示が出て、7日掲載したのは人民日報のみだったという。

69) 『人民日報』1991年10月1日社説。

70) 『明報』1991年10月8日。

71) 『人民日報』1991年10月10日。

72) 『大公報』1991年11月1日。

を焦る毛沢東の「誤った判断」のために「正しい結論」は変更され大躍進政策が採用されるのである。ハンガリー動乱をソ連・東欧の脱共産化、反右派闘争を天安門事件に置き換えれば、談話の言わんとしていることがよく理解できるであろう。

いずれにせよ、談話は「中国が目下解決しなければならない主要な矛盾は、人民の日々増大する物質文化の必要性和遅れた生産力との間の矛盾である」として、党の全ての工作を経済建設に服務させるよう求めている。また、同時に科学技術教育に力を入れるよう促し「科学技術は第一生産力である」と述べている。

また、11月4日付文匯報は、江沢民と思われる指導者が「経済発展こそがすべてを圧倒する」等述べたと報じているが、その内容は上記鄧小平の講話をもとにしていると推測された。同記事によればその指導者は次のように述べている。

「最近一時期国際情勢に大きな変化が生じたが、中国は1960年代のようなやり方はとらず、中央工作會議と八中全会という重要會議を開催し、国营企業と農業改革の問題を討論することにした。「この二つの會議は改革開放の總設計士である鄧小平の精神を具体化したものである」「国際場裏で何が起きようとも我々は自己の事をうまくやるよう精力を集中させなければならない」「経済を發展させてこそ……和平演變を有効に防止できる」⁷³⁾。

更に、10月8日開幕した全国科学技術宣傳工作會議において、イデオロギー担当の政治局常務委員である李瑞環が「科学技術が第一生産力であることを指導思想とせよ」と強調した⁷⁴⁾。「科学技術は第一生産力である」というフレーズは1988年に鄧小平が初めて使った言葉である。鄧小平は無意味な論争を大変嫌い、実際に成果の上がる生産的な仕事を行えと一貫して強調しているが、1960年代以来鄧

73)『文匯報』1991年11月4日。なお、『鏡報』1992年2月号によれば、鄧小平は中央工作會議開催中の1991年9月25日に江沢民と楊尚昆に指示を与え、それを江沢民が中央工作會議で、楊尚昆が辛亥革命80周年記念大会で紹介したとある。

74)『人民日報』1991年10月12日。

小平が科学技術の重要性を強調するときには、その背後にイデオロギー論争にはばかり明け暮れる風潮に対する厳しい批判が込められていることが多い。例えば、1991年4月から5月にかけて中国の指導者が一斉に「科学技術は第一生産力」を強調したことがあったが⁷⁵⁾、同年5月の香港の文匯報はこの科学技術強調の動きは鄧小平の指示であると報じている⁷⁶⁾。

このように「科学技術は第一生産力」というフレーズが強調される背景には、誰かが明確な意図を持って行っていると見てよく、10月に李瑞環がこのフレーズの宣伝を強調したのは、9月の保守的論調に対する鄧小平の反撃と見て間違いないだろう。

(5) 力群論文(1991年10月)

しかし、左派も黙ってはいなかった。10月23日付人民日報は鄧力群中央顧問委員会委員の論文を掲載した。鄧力群はかつて劉少奇の秘書を務め、長期にわたり党の宣伝部門の要職を歴任した人物である。「社会主義社会の矛盾を正確に認識し、矛盾処理の主導権を握ろう」と題する鄧力群の論文は、「我々の改革開放は、内外の階級闘争の中で行うものであり、社会主義制度の自己改善と発展のための改革開放と、社会主義を資本主義に『和平演变』させる改革開放との間の矛盾と闘争は避けられない」とした上で、その矛盾を処理する主導権を握るには「共産党内部の資産階級思潮と断固として戦わねばならない」と主張した⁷⁷⁾。鄧小平に

75)『人民日報』1991年4月24日(江沢民)、同5月2日(一面トップ任国鈞署名記事)、同5月22日(李瑞環)、同5月24日(江沢民)、同5月25日(万里)を見よ。

76)『文匯報』1991年5月21日。同記事によれば、1991年3月末乃至4月初めに鄧小平が科学技術に関する講話を行い、それを鄧の娘と秘書が中央弁公庁を通じ政治局常務委員会に伝えたという。丁度その時期四川を視察中であった江沢民は、重慶において徹夜で李瑞環・丁関根政治局員・王忍之宣伝部長宛てに手紙を書いて、湾岸戦争における米軍のハイテク兵器に言及しつつ科学技術の重要性を強調したという。同記事は中国における政策決定過程を理解する上でも興味深いものがある。

対する事実上の宣戦布告と言えた。

鄧小平は、鄧力群の論文には余程腹をすえかねたようである。年が明けた1992年1月28日付の大公報は、しばらく前に「中央の経験豊かな人士」が「現在、ある人は党内に資産階級がいると言っているがそんなことがあり得るだろうか？... ..もしそうだとしたら、党内で階級闘争をやらなければならないが、それは第十一期三中全会で否定されたではないか」と指摘したと伝えた。その「人士」はまた、「ソ連・東欧が今日のような状態になり全世界の社会主義者は皆中国を見ている。中国には商品が豊富にあり、行列をして買う必要もない。.....中国が国際的に現在のような地位にあるのは第十一期三中全会以来の路線が正しいからであり、今後も改革を継続していかなければいけない」「整備整頓政策は終了した。.....今や状況は変わったのだから、改革を深化し開放を拡大することを主にしなくてはならない」⁷⁷⁾と述べた。

以上のとおり鄧小平は再三にわたり改革開放の促進を図るが、8月のソ連のクーデター失敗や年末のソ連解体等国際情勢の緊迫化に伴い、左派イデオログ等による現行路線そのものに対するチャレンジもあり、鄧にとっては1991年も前年に続きまたも不本意な一年であったに違いない。ことに年末のソ連解体の衝撃は大きく、後述のとおり中国共産党内に経済建設中心に替え「反和平演変」を中心にするべきとの主張も出てきたようであり、これが1992年1月から2月にかけて鄧の南方視察につながるのである。

6 . 鄧小平の南方視察と南方講話（1992年1～2月）

77) 『人民日報』1991年10月23日。

78) 『大公報』1992年1月28日。なお、李鵬は1991年9月23日の中央工作会議で整備整頓政策の主要目標は基本的に達成されたと述べ、同政策の事実上の終了宣言を行った(『人民日報』1991年10月11日)。

年が明けた1992年、鄧小平は突然深圳、珠海等を訪れしかも各地で次々講話を行った。これがいわゆる鄧小平の南方視察と南方講話である。鄧小平は1月18日から2月21日までの間、武昌、深圳、上海等で重要講話を行った。この講話はその後中央第二号文件として全国に下達され、1993年に出版された鄧小平文選第三巻にも収録された⁷⁹⁾。なお、「文件」とは公文書という意味の中国語であるが本稿では便宜上そのまま使うこととする。

(1) 南方講話

南方講話の内容は、これまで鄧小平が主張してきたことの集大成であり左派などの批判に答えるものとなっている。本稿でこれまでに取り上げた問題はすべて網羅されている。要点をまとめると以下のとおり。

(イ) 経済政策と成長率

李鵬の進めてきた整備整頓政策についてその必要性は認めるものの、その意義は「安定」に過ぎないと低い評価。趙紫陽が進めた改革開放に高い評価を与え、整備整頓政策がうまくいったのはその前数年間の改革開放の飛躍的發展があればこそとした。

成長率についても、低成長率は停滞乃至後退であると手厳しい。なお、中央二号文件には載っていないが、鄧小平は、今後10年の年平均成長率を6%より高めよう述べたと伝えられる⁸⁰⁾。

また、李鵬が掲げた標語である「経済の持続・安定・協調的發展」に関しても、「安定や協調とて相対的なものであり絶対的なものではなく、發展（成長）こそが絶対だ（原文：發展才是硬道理）」と散々である。

計画と市場の関係については、共に経済の手段に過ぎず社会主義と資本主義を区別するものではないと断言している。

79) 『鄧小平文選』第三巻人民出版社、1993年、370～383頁。

80) 『文匯報』1992年2月18日。

□ 農業の家庭請負制不変

直前（1991年11月末）に開催された八中全会で家庭請負制が堅持されたことを支持し、重要なことは「基本政策を長期にわたり堅持する」ことであって、「人々に政策が変わるとの印象を与えないことだ」と強調している。

ハ 「姓社姓資」問題

鄧はこの問題を取り上げて、改革開放を行う際の判断の基準は、「社会主義社会の生産力の発展に有利か否か、総合国力の増強に有利か否か、人民生活の向上に有利か否か」にあると述べて、イデオロギー的要素を退けている。鄧は更に、「重要なことは我々の手中に政権があるということだ」と述べている。

ニ 左派批判

鄧の講話の中でもっとも激しいのがこの部分である。「『右』も『左』も悪影響を与えるが、根が深いのは『左』である」とし、「中国は『右』に警戒しなければならないが、主要なのは『左』を防ぐことだ」と述べている。また、「マルクス主義の真髄は实事求是」であり、長大な著作を振りかざしても改革開放はうまくいかないと言っているが、これは教条的議論を繰り返す左派イデオログへの痛烈な批判である。

ホ 人材選抜と「和平演変」

鄧は、「中国で問題が起こるとしたら共産党内部からであろう」と述べ、人材養成の重要性を強調し、「革命化、若年化、知識化、専門化」を基準として德才兼備の人材を指導部に入れるよう求めた。鄧は更に、1989年の天安門事件直前に行った談話⁸¹⁾を引用し、「現在必要なことは人民が公認し改革開放路線を堅持し実績のある人物を選抜して大胆に指導部に入れ、人民に我々が誠心誠意改革開放を行っていることを示すことである」と述べ、「人民が、社会主義は良い、改革

81) 『鄧小平文選』第三卷人民出版社、1993年、296頁、1989年5月31日鄧小平が二人の中央指導者に対し、学生等を鎮圧した後の新指導部のあり方について述べたもの。このときの二人とは、李鵬と姚衣林であることが同文選310頁[118]に示されている。

開放は良いと感じれば、我々の事業は永遠だ」とも述べている。イデオロギーではなく人民の支持こそが権力の源泉だとする鄧の考え方がよく出ている。鄧は、「現状はまだ安心できない」として、より多くの若い世代の人材の育成と登用を促している。

（ハ）「科学技術は第一生産力」

鄧は談話の中で、経済発展における科学技術と教育の重要性を強調し、過去の政治態度の如何にかかわらず国外の留学生を呼び戻し、経済建設に役立てるよう求めた。

（ト）ソ連・東欧の脱共産化と社会主義の将来

鄧は、「一部の国で深刻な事態が発生し、社会主義が後退しているように見えるが、人民が試練を経て教訓を汲み取れば、社会主義をより健全な方向に発展させることができる」のだから「慌てふためくな」と動揺を諷めている。

（チ）小平の社会主義観

鄧は談話の中で、「(社会主義)革命は生産力を解放した」が、「社会主義の基本制度が確立した後も生産力の発展を制約するような経済体制を根本から変える」こと、つまり改革が必要であるとのロジックで、「改革も生産力を解放するものだ」と結論付けている。そして「一つの中心、二つの基本点」(「一つの中心」とは経済建設を、「二つの基本点」とは改革開放と四つの基本原則を指す)の「基本路線は百年間動揺させてはならない」と強調し、この「路線を変えようとする者は誰であっても人民の支持を得られず打倒されるであろう」と述べている。なお、中央二号文件では触れられていないが、鄧小平は談話の中で、「一つの中心とは経済建設という中心であり、第二の中心はない」⁸²⁾と述べたと伝えられている。これは、東欧・ソ連の崩壊などで中国の一部に「反和平演変」を第二の中心に据えようという動きがあったことを示唆するものである。

また、「四つの基本原則」のうち特にプロレタリアート独裁の重要性を強調し

82) 『文匯報』1992年2月18日。

ているのは、「我々が政権を握っていれば」資本主義を恐れる必要はないという「姓社姓資」に関する鄧の主張に通ずるものがある⁸³⁾。

更に、鄧小平は、改革開放と同時に腐敗現象には厳しく臨むこと、貧富の格差の問題については今世紀末には重要問題として解決に取り組むべきこと等を主張している。

(2) 〆 小平南方視察の報道振り

中央二号文件では、鄧小平の南方視察は1月18日から2月21日とされるが、実際に鄧が深圳と珠海など広東省に滞在していたのは、1月19日から同月30日までである。鄧は、その後2月3日には上海で旧正月祝賀前夜祭に参加し、2月20日に上海を発っている⁸⁴⁾。

鄧の南下を最初に伝えたのは、1月21日付の香港の中立系紙明報であった。鄧が広東省に到着した翌々日のことであり特ダネである⁸⁵⁾。その後香港の新聞は大陸系紙を含め連日の深圳珠海訪問を報じた。鄧の講話の内容が報じられたのは1月28日頃からである⁸⁶⁾。

2月13日には台湾の聯合報が、前日(12日)到北京で政治局拡大会議が開かれ、江沢民が鄧小平の南方講話を伝達したことを詳細に報じた⁸⁷⁾。非公開の会議の内容がその日のうちに漏れて翌日の新聞に載るというのには驚かされた。更に、このとき江沢民が伝達した鄧小平談話の全文なるものが、2月18日の星島日報に掲載された⁸⁸⁾。

83) 鄧は、1990年12月24日にもマルクス主義のもっとも実質的なものは、プロレタリアート独裁だと述べている。『鄧小平文選』第三巻人民出版社、1993年、365頁。

84) 『文匯報』1992年1月31日、『人民日報』1992年2月4日、『大公報』1992年2月21日。

85) 『明報』1992年1月21日。

86) 『文匯報』1992年1月28日は、鄧が「改革を行わない者は辞めるしかない」と述べたと伝えた。

87) 『台湾聯合報』1992年2月13日。

鄧の南方講話は整理された上で中央二号文件として2月28日に下達されたと報じられた⁸⁹⁾が、その全文は3月12日付香港経済日報及びより正確なものが3月15日付華僑日報に掲載された⁹⁰⁾。以上のとおり、鄧小平の南方視察と南方講話に関する報道は香港および台湾の新聞の独壇場であった。

大陸の新聞では、鄧の南方視察の事実すら深圳の一部の新聞を除き長い間報じられなかった(ただし、2月3日付の大陸の英字紙チャイナ・デイリーは、楊尚昆と共に深圳訪問中の鄧小平の写真を日付を明示せずに掲載した。ちなみにこの写真をとったYang Shaomingは楊尚昆の息子である⁹¹⁾)。ただ人民日報の論調は一月末頃より少しずつ変わってきてはいた⁹²⁾が、論調が大きく変わったのは、3月9日と10日の両日開催された政治局会議で鄧の南方講話の内容が全面的に受け入れられてからである⁹³⁾。鄧の南方視察の事実が中国国内で公式に報じられたのは、3月30日である⁹⁴⁾。

7. 南方講話から第十四回党大会まで

鄧の南方講話の最大の目的は、1992年秋に開催される第十四回党大会までに、

88) 『星島日報』1992年2月18日、この講話は後に中央二号文件として配布されたものと内容はほぼ同じであるが、より直截な表現が多く興味深い。

89) 『台湾聯合報』1992年3月2日、『明報』同3月7日。台湾聯合報は不正確ながら文件全文が載っており、台湾の情報収集能力の実力が窺われる。

90) 『香港経済日報』1992年3月12日、『華僑日報』同年3月15日。

91) 『China Daily』1992年2月3日。

92) 例えば『人民日報』1992年2月22日社説「経済建設中心を更によく堅持しよう」、『人民日報』同2月24日社説「改革を進める勇気を更に大きくしよう」など参照。

93) 政治局会議の開催に関する報道は、『人民日報』1992年3月12日参照。ただし同記事は、鄧の南方視察及び南方講話自体には触れていない。

94) 『新華社』1992年3月30日、『人民日報』同年3月31日参照。

改革開放を再度軌道に載せ、更にそれを実行する指導者人事を実現することにあつたと思われる。

南方講話後、左派イデオログの「姓社姓資」などの論調は抑えられた。鄧力群、王忍之党宣伝部長、徐惟誠同副部長、高狄人民日報社長は、第十四回党大会の代表を選ぶ選挙で落選したという⁹⁵⁾。

また、陳雲は1992年4月末上海市の指導者と会見し、「思想を解放し、大胆に実践し、上手に総括して、党の基本路線に則り、上海を振興させよ」と述べると共に、上海が進める浦東開発を支持した。更に7月には「自分は特区に行った事はないが、特区はやらねばならない」と述べ、初めて公式に特区を支持した⁹⁶⁾。陳雲のこれらの発言は鄧小平の南方講話を間接的に支持したものと見られる。

更に、人材選抜のあり方についても、鄧小平の主張する基準に基づくことになった⁹⁷⁾。

しかし、3月30日に開幕した全人代で、李鵬は1992年の経済成長率を6%に設定した計画をそのまま可決させてしまった。また、改革開放の加速の具体的な方法や計画と市場の関係など党大会までに解決すべき課題も残っていた。

(1) 低成長率批判 〇 小平の首都鉄鋼公司視察（1992年5月）

1992年5月22日鄧小平は北京郊外の首都鉄鋼公司を視察し講話を行った⁹⁸⁾。「脳味噌を入れ替える」で始まる鄧の講話のメッセージは、今や大きな方向性は（南方講話で）決まったのだから、次は具体的に何をやるべきか考えて実行に移せというものであった。

95) 『大公報』1992年7月13日。

96) 『人民日報』1992年5月2日、『人民日報』1992年7月23日李先念追悼文の中で。

97) 宋平の雲南での講話 『人民日報』1992年4月13日、全国組織部長会議での呂楓部長発言 『人民日報』同8月5日付人民日報、同会議での宋平発言 『人民日報』同8月9日。

98) 『星島日報』1992年5月25日、『文匯報』同年5月27日。

鄧の講話の中でもっとも明確なのは成長率6%に対する不満であった。「成長率が低いということは停滞であり、停滞は後退である」「6%成長に満足することは後退であり、チャンスを手放していないということだ」と鄧は述べ、更に「今経済を分かっている人は少ない。私も分からないが、誰が言っていることが正しくて誰が言っていることが正しくないかは分かる。朱鎔基はまずまずだ。政治にいくら強くても経済が分からなければだめだ。」と述べた⁹⁹⁾。このメッセージは明らかであろう。鄧は6%成長にこだわる李鵬を「経済の分からない者」だとし朱鎔基と対比させているのである。ここまで言われては李鵬としても6%成長に手をつけざるを得なかった。7月16日国務院スポークスマン袁木は記者会見で、第八次五カ年計画期間中の年平均成長率を9~10%に引き上げることを検討していると述べた¹⁰⁰⁾。結局翌年3月の全人代で第八次五カ年計画中の成長率は8~9%に修正された¹⁰¹⁾。

また、誉められた朱鎔基は直ちに動き出し、首都鉄鋼公司への権限委譲の検討を指示し、投資・金融・貿易の三つの自主権を付与した¹⁰²⁾。

(2) 改革加速と開放拡大(中央四号文件)

鄧小平の南方講話に基づき、改革の加速と開放の一層の拡大を具体化する綱領的文書として中央四号文件が5月末発出された。四号文件の発出をスクープしたのは5月30日付の星島日報で、その記事によれば四号文件は全方位対外開放と権限下放を決め5月25日に発出されたという。大陸系紙では、大公報が四号文件の発出を認めると共に、その内容についてかなり詳しく報じた¹⁰³⁾。四号文件の発出後、中国の経済は一気に活気づき、年末までには過熱状態に陥ってしまうほどで

99) 『広角鏡』238期1992年7月に全文掲載。

100) 『信報』1992年7月17日。同日付『人民日報』の記事にはこの部分は掲載されていない。

101) 政府活動報告『人民日報』1993年4月1日。

102) 『文匯報』1992年6月6日、同年8月5日、『人民日報』同年8月6日。

あった。

四号文件は改革の加速について、(1)国営企業の活性化のために、大幅な権限委譲、株式制の導入、企業集団化等を行う、(2)市場メカニズムを大幅に導入し、消費市場だけでなく生産財市場も発展させる、流通体制改革として第三次産業を育成する、(3)これらの変化に対応するため政府機関の機能をマクロ管理に限定し、大幅にスリム化する、等を決めた。また、開放の拡大については、(4)長江沿岸や国境地帯の諸都市の対外開放を決定した¹⁰⁴⁾。

中国においては政策決定過程が表に出ることはあまりないが、6月12日の大公報は四号文件の作成過程について以下のとおり大変興味深い記事を掲載した。同記事によれば、四号文件作成のきっかけは、江沢民が日本を訪問(4月6～10日)する前に李鵬に手紙を書き、鄧小平が南方講話で提起した「改革開放の歩みを早め、数年以内に中国の経済建設を新たなレベルに押し上げる目標」を実施に移すための案を国務院で早急に作成せよと指示し、更に江の帰国後速やかにその案を政治局で検討するよう求めたというのである。更に同記事は、四号文件を取りまとめた中心人物は朱鎔基であり、全方位開放のアイデアを出したのは田紀雲であったと伝えた。田紀雲は前述のとおり4月25日に中央党校において厳しい左派批判の講話を行ったが、同時に全方位開放のアイデアについても語った。ちなみに、田の講話はたちまち評判になり、同講話を録音したカセットテープが発売されたが、プレミアムがついたほどの人気だったと同記事は記している¹⁰⁵⁾。

103) 『大公報』1992年6月12日、6月18日。

104) 『大公報』1992年6月18日。

105) 『大公報』1992年6月12日、なお田紀雲講話の全文は、『星島日報』1992年6月12日及び13日を参照せよ。

(3) 社会主義市場経済

残る問題は、計画経済と市場経済の関係であった。この問題には江沢民自らが取り組んだ。6月9日中央党校で行った講話の中で江沢民は次のように述べた。

「従来の高度に集中した計画経済は、……生産力の発展を制約しており根本的な改革が必要である」「改革を加速するとは社会主義の新たな経済体制を構築することであり、その際のポイントは、……国家のマクロコントロールの下で資源の分配における市場の役割を重視することである」¹⁰⁶⁾。しかし、江沢民の講話には公表されなかった部分があった。それを明らかにしたのも、大公報であった。同紙によれば、江沢民は構築すべき新たな経済体制の名称を秋に行われる第十四回党大会までに決め、それを党大会の報告の中に入れ込むことでこの問題に関する全党の認識を統一したいと述べ、新経済体制の名称としては、(1)計画と市場の結合した社会主義商品経済体制、(2)社会主義の計画ある市場経済体制、(3)社会主義市場経済体制、の三案があると紹介した。そして、江自身としては、三番目の「社会主義市場経済」がふさわしいと考えていると述べたのである¹⁰⁷⁾。

8 . 第十四回党大会 (1992年10月)

第十四回党大会は1992年10月12日から18日まで開催された。江沢民が行った報告には、鄧小平が1990年以来苦心惨憺して戦ってきた成果が以下のとおりすべて盛り込まれた¹⁰⁸⁾。

106) 『人民日報』1992年6月15日。

107) 『大公報』1992年7月23日。なお、7月4日付『大公報』は、7月1日に閉幕した全人代常務会議で万里委員長が「社会主義市場経済」を党大会報告に入れよと述べたと報じている。この時点で「社会主義市場経済」という言葉がすでに使用されているのは興味深い(『人民日報』1992年7月2日参照)。

108) 『人民日報』1992年10月21日。

- ① 成長率：第八次五カ年計画中の年平均成長率を8～9%に上げるよう国務院に提案する
- ② 改革開放の加速・拡大
- ③ 「社会主義市場経済体制」の確立を目指す
- ④ 農業：家庭請負制の長期不変
- ⑤ 科学技術は第一生産力
- ⑥ 人材選抜：「革命化、若年化、知識化、専門化」と德才兼備の原則の下、改革開放に実績があり人民が公認する人物を指導者に選抜

また、10月19日に開かれた第14期中全会で、新たな政治局員などが選出された。

政治局常務委員は、姚衣林と宋平が引退し、新たに、朱鎔基、軍長老の劉華清および49歳の胡錦濤が就任、江沢民・李鵬・喬石・李瑞環は留任した。鄧小平は19日に人民大会堂において新たに選出された中央委員と会見した¹⁰⁹⁾。

9 . 対立の構図 おわりにかえて

以上のとおり天安門事件後1992年の第十四回党大会までの間に、中国の指導部で様々な問題をめぐり対立が起きてきたことを見てきたが、これらの対立が指導部内のどのようなグループ間の対立であったのかを再度確認してみよう。

(1) 左派

左派という言葉は鄧小平が南方講話の中で使用しており、その定義は「改革開放は資本主義を導入・発展させるものであると言い、和平演変の主要な危険は経済領域からやってくると主張する」者としている。

要するに改革開放反対、市場経済反対、家庭請負制反対ということで「経済建

109) 『人民日報』1992年10月20日。

設を中心とする」現行路線そのものにチャレンジする者であり、政治的には「反
和平演変を中心」とし経済的には伝統的な中央集権的計画経済を信奉するグルー
プとあってよいだろう。

このグループは、胡喬木中央顧問委員会常務委員、鄧力群中央顧問院海委員、
高狄人民日報社長、更に党宣伝部関係者等イデオログが中心である。また、経
済学者としては呉樹青北京大学学長がこのグループに入るだろう。長老の中では
王震がこのグループに近いと思われるが確証はない。

もともと教条的イデオログの立場から言えば、資本主義でも生産力の発展に
役立つものなら利用すべしとの鄧小平の議論を受け入れることはできないであろ
うし、鄧小平が実務家を重用し理論工作者を軽視していることを苦々しく思っ
ていたとしても不思議はない。

(2) 安定成長重視派と陳雲の役割

改革開放の必要性は認めつつもその進め方について、安定を重視し、経済効率
を重視し、計画経済を重視する立場の者である。

このグループには、陳雲中央顧問委員会主任、李鵬総理、姚衣林副総理等国務
院関係者、経済学者の劉国光社会科学院副院長などがいる。このグループは、経
済の専門家が多く、やみくもに高成長を求めることはかえって景気変動の波を大
きくして経済の健全な発展に逆効果であると至極もっともな主張をしている。し
かしながら、陳雲の鳥かご経済論に見られるごとく、このグループの主張する改
革は、南方講話で言う「社会主義条件下での生産力の発展」のために行うものに
すぎず、鄧小平の「生産力の発展を制約している経済体制を根本から変える」改
革とは本質的な違いがある。左派勢力の強い中であってこのグループに経済運営
を任していたのでは中国経済は早晚壁にぶつかってしまったであろう。ことに市
場メカニズムの導入に消極的なのは致命的である。実際、李鵬は1989年以降の一
時期郷鎮企業への銀行融資を停止してしまい農村を深刻な不況に陥れたことがあ
る¹¹⁰⁾。しかし、李鵬がまったく改革に消極的であったわけではない。例えば、価

格改革に関しては整備整頓期間中に李鵬はかなりの業績をあげている¹¹¹⁾。

したがってこのグループを左派と同一視することは誤りである。ただ、思想的にはこのグループはより正統的な社会主義者であり、鄧小平のように「我々が政権を握っていれば資本主義は怖くない」というわけにはいかないであろう。

陳雲はどうであろうか？便宜上このグループに入れたが、陳雲は鄧小平同様中国政治の舵取りであったと考えた方が現実に近いのではなからうか。組織部門への影響力の強さはその表れである。また、陳雲は胡喬木を賞賛したこともあり左派を庇護していた可能性も排除されない¹¹²⁾。しかし、陳雲自身は決して教条主義者ではない。陳雲の経済に関する著述を読むと実情にあわせ柔軟な思考をしていることがよく分かる。鄧小平と陳雲という二人の船頭がいて、下の者はやりにくかったであろう。

(3) 誰が「農村集団化規約」を提起したのか？

左派が家庭請負制に反対していたことは容易に想像できるが、「農村集団化規約」を政治局常務委員会等に提起したのは左派ではないと思われる。1992年の南方講話以降左派の「罪状」に関する報道は非常に多いが、左派がこの規約を提起したと報ずる記事はないのである。同規約が政治局常務委員会の討議にかけられたことは、政治局常務委員または長老の関与を強く予想させる。そう考えるとこれがほとんど記事にならなかったことが理解できる。現職の政治局常務委員や長老が家庭請負制に反対し再集団化を図ったことが表に出れば、農村が動揺することは目に見えているからである。当時農村の社会主義思想教育の必要性がクローズアップされていたことを勘案すると宋平や王震が怪しいのであるが確証はない。

110) 吳敬璉『計画経済還是市場経済』中国经济出版社1992年、24頁。89、90年の郷鎮企業
の生産額の伸びは急激に鈍化し、この2年間は従業員数がはじめて減少した。

111) 『瞭望』海外版1992年1月6日号10～11頁参照。

112) 『陳雲文選』(1956～1985年)人民出版社、1986年、271頁。

ただ、宋平が理想としている農村がかつて人民公社が目指していた農村に近いことは、同人が山東省の農村を訪問した時の発言から十分汲み取れる¹¹³⁾。

(4) 党組織部門

党組織の強化や幹部の選抜という観点から鄧小平と対立したグループである。宋平政治局常務委員、呂楓組織部長、陳野蘋元組織部長等、党組織部門関係者がこのグループに入る。陳雲がこのグループに強い影響力を有していることは陳野蘋の論文から分かる。

「德才兼備は徳をもって主となす」という主張は、ソ連のようにならないためには政治的立場のしっかりした人物を指導者につける必要性があるとの考えから出たものである限り、必ずしも教条的なイデオロギーに基づくものとは言い難い。ただ、そのような党組織強化の要請と教条的イデオログの主張が重なる部分はかなりあったであろう。宣伝部門関係者が派手にやりあった末結局実権を失っていったのに対し、組織部門関係者はあまり表面に出ることなくその後も隠然たる力を保持したのである。おそらく組織部門はイデオロギーで鄧小平に反対するのではなく、むしろ組織強化あるいは組織弱体化阻止という観点から個々の改革の施策に対し反対することが多かったということであろう。農村の党基層組織と家庭請負制の矛盾の問題などはこの例であったろう。

いずれにせよ、教条的イデオログが第十四回党大会以降ほとんど実権を失うのに対し、組織工作の長かった宋平はその後も影響力を残したし、組織部門そのものも共産党のいわば保守本流として第十四回党大会以降も改革の個々の政策、たとえば国有企業内部の党組織と企業経営者の権限分配問題において、しばしば摩擦を起こしている。実は、教条的イデオログを追い出したとはいえ、党の宣伝部門も伝統的な共産主義の理論と現実の狭間にあって同様の問題を抱えて現在にいたっているのである。

113) 『人民日報』1990年8月16日参照。

中国共産党にとって、経済改革と党の組織工作および宣伝工作をどう調和させるかというのは、現在にいたるまで解決できない重い課題なのである。

(筆者は在大韓民国大使館公使)